

野村ブル・ベア セレクト7 (円高ドル安トレンド7)

償還運用報告書(全体版)

第3期(償還日2020年7月6日)

作成対象期間(2019年7月6日~2020年7月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(通貨)/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2017年6月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	選択権付き為替予約取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引を利用します。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	達 配					
(設定日) 2017年6月23日	円 銭 10,000		円		%		%	百万円 30
1期(2018年7月5日)	9,424		0		△5.8		76.0	975
2期(2019年7月5日)	9,159		0		△2.8		74.5	885
(償還時) 3期(2020年7月6日)	(償還価額) 8,576.91		—		△6.4		—	116

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落				
(期首) 2019年7月5日	円 銭 9,159			%		%	—
7月末	9,003		△1.7		74.8		—
8月末	9,292		1.5		75.8		—
9月末	9,004		△1.7		74.9		—
10月末	8,796		△4.0		75.0		—
11月末	8,628		△5.8		74.9		—
12月末	8,619		△5.9		70.5		—
2020年1月末	8,588		△6.2		70.5		—
2月末	8,567		△6.5		68.6		—
3月末	8,534		△6.8		—		—
4月末	8,731		△4.7		68.5		—
5月末	8,608		△6.0		—		—
6月末	8,579		△6.3		—		—
(償還時) 2020年7月6日	(償還価額) 8,576.91		△6.4		—		—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,159円
 期末(償還日)： 8,576円 91銭 (既払分配金(税込み)：-円)
 騰 落 率： △6.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、円高米国ドル安となりました。

○投資環境

2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などから世界景気の減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高米国ドル安となりました。その後、金融市場の動揺を背景にドル需要が強まったことや、米国で大型経済対策が成立したことから円安米国ドル高傾向に転じる局面も見られましたが、日米金利差縮小なども背景に、期を通じては円高米国ドル安となりました。

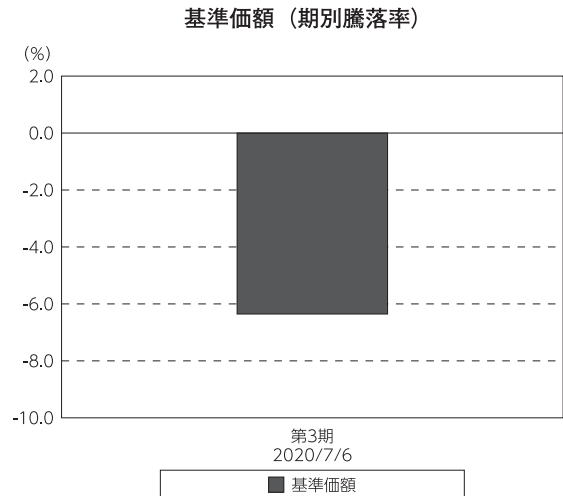
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資するとともに、選択権付き為替予約取引を活用し、純資産総額に対する実質的な為替予約額の比率を200%程度に維持してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時8,576円91銭となりました。設定来のお支払した分配金は1口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

1期

基準価額は、設定時10,000円から期末9,424円となりました。

2018年1月から2月には日銀が超長期国債の買い入れを減額したことや黒田日銀総裁のデフレ脱却に関する発言などを材料に円高米国ドル安となりました。

2018年4月にはシリアを巡る地政学的リスクが後退したことや北朝鮮をめぐる緊張緩和への期待感や米長期金利の上昇などから円安米国ドル高となりました。

2期

基準価額は、期首9,424円から期末9,159円となりました。

米中貿易摩擦への懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで世界的な株安を受け主要国の長期金利は低下、内外金利差が縮小したことなどを背景に、円高米国ドル安となりました。

なお、期を通じて円金利は米国ドル金利よりも低かったことなどが基準価額の下落要因となりました。

3期

基準価額は、期首9,159円から償還時8,576円91銭となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、円高米国ドル安となりました。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年7月6日~2020年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	1.125	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.408)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(58)	(0.662)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	1.127	
期中の平均基準価額は、8,745円です。			

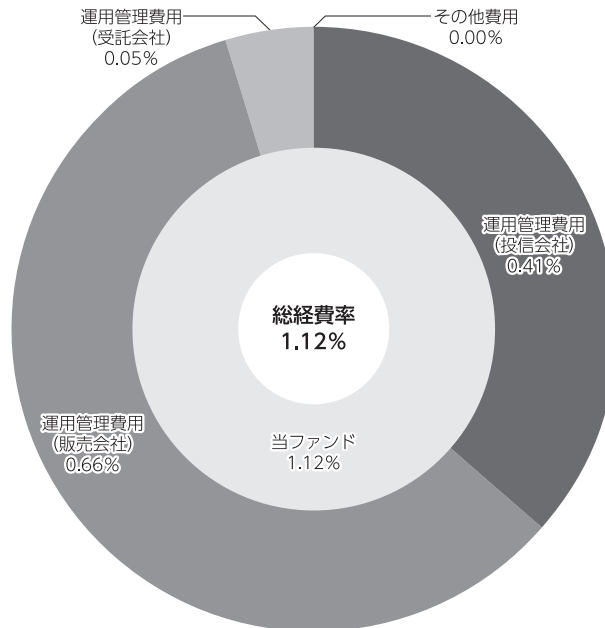
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月6日～2020年7月6日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 132,400,000	千円 133,059,471

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2019年7月6日～2020年7月6日)

オプションの銘柄別取引・残高状況

銘柄別	コール・ プット別	買 建				売 建				当期末評価額			
		新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅	買建額	売建額	評価 損益	
国内	通貨オプション取引 ドル	コール プット	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 3,959	百万円 4,004	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
			3,959	3,990	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月6日～2020年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年7月6日～2020年7月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 30	百万円 -	百万円 -	百万円 30	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年7月6日現在)

2020年7月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年7月6日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 121,990	% 100.0
投資信託財産総額	121,990	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2019年6月22日から2020年7月6日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）986件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年7月6日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	121,990,944
コール・ローン等	121,990,944
(B) 負債	5,533,610
未払解約金	1,063,672
未払信託報酬	4,461,139
未払利息	111
その他未払費用	8,688
(C) 純資産総額(A-B)	116,457,334
元本	135,780,000
償還差損金	△ 19,322,666
(D) 受益権口数	13,578口
1口当たり償還価額(C/D)	8,576円91銭

(注) 期首元本額は967,100,000円、期中追加設定元本額は1,141,000,000円、期中一部解約元本額は1,972,320,000円、1口当たり純資産額は8,576.91円です。

○損益の状況 (2019年7月6日～2020年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 57,392
受取利息	△ 40,626
支払利息	△ 16,766
(B) 先物取引等取引損益	6,617,734
取引益	738,868,793
取引損	△732,251,059
(C) 信託報酬等	△ 9,886,813
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,326,471
(E) 前期繰越損益金	△ 52,537
(F) 追加信託差損益金	△ 15,943,658
(配当等相当額)	(△ 156,908)
(売買損益相当額)	(△ 15,786,750)
償還差損金(D+E+F)	△ 19,322,666

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年6月23日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年7月6日		資 産 総 額	121,990,944円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	5,533,610円
受益権口数	3,000口	13,578口	10,578口	純 資 産 総 額	116,457,334円
元 本 額	30,000,000円	135,780,000円	105,780,000円	受 益 権 口 数	13,578口
				1口当たり償還金	8,576円91銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	1,035,200,000円	975,522,464円	9,424円	0円	0%
第2期	967,100,000	885,743,495	9,159	0	0

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金(税込み)	8,576円91銭
---------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。